

津山市の教育に関する考え方は

津山新星会議 小椋 多



質問↓土曜授業についての見解は。

答弁↓学力向上の課外活動として、放課後や朝の間、夏期休業中に補習授業に取り組んでいるので、早急に土曜授業を実施するというのではなく、これまで以上に豊かな教育環境を提供するために取り組む。

質問↓道徳の教科化についての見解は。

答弁↓様々な課題もあることから、文部科学省が適切に判断し、次回の学習指導要領の改訂から導入されるものと考えている。

質問↓加茂中学校の取り組みは。

答弁↓平成21年度から小中連携により中1ギャップの解消やわかる授業に向けた取り組みを行った。具体的には中学教員が小学校で指導をしたり、地域の方を外部講師として招へいしたりしている。

質問↓市本庁舎の耐震改修促進法への対応は。

答弁↓議会棟を含めた市本庁舎は、昭和55年11月着工、57年6月竣工のため、促進法に規定された「要緊急安全確認大規模建築物」に該当する。早期に耐震診断を実施し、診断結果に基づいた適切な対応を行う。

「学びの共同体」広がる

★日本共産党津山市議団 久永良一



質問↓「学びの共同体」が確実に

定着し始めた学校では、どの教室でも穏やかに聞き合う関係に支えられて、一人残らず真摯しんしに

学びに取り組んでいる。この段階になると非行や校内暴力は皆無に近い状態になるし、不登校も減少する兆しが見えてくる。また低学力の子供の底上げにより学力も上昇の兆しを示し始める。しかし、ここまで来るには、教師集団の大きな努力、中でも、授業研究をたくさん積み上げ、教師の力量を豊かにすることが必要。教育の専門性と育ち合う教師の同僚性が築かれなければならない。現在、津山市内の7校が「学びの共同体」に取り組んでいる。取り組みが前進している学校では、子供が根気強く学習に取り組む姿、落ち着きが増してきた様子など子供たちの頑張りや変容もいくらか出てきている。「学びの共同体」を全学校に、働きかけを積極的に行って欲しい。

答弁↓学校長に働きかける。「学び合い」の視点を重視して学校支援を行う。

人口減少と地域資源の活用

について

緑風会 竹内靖人

質問↓人口減少率を少しでも引き下げる必要があるが、産業育成・雇用の拡大と切り離しては考えられない。将来計画は。

市長↓かつて経験をしたことがない速度で人口減少・少子化が進んでいる。出生率を高める施策だけではなく、強い産業基盤の確立による安定した雇用の創出、教育・福祉・住環境施策の充実など有機的な新しい社会システムの構築が求められている。あらゆる施策をもって、安心安全の地域社会、づくりを目指したい。

質問↓TPPは、様々な弊害があると聞くが、TPP

Pへの対応、まちのあり方は。

市長↓多くの産業分野と地域経済に多大な影響を及ぼすことが想定されている。十分注視し、対策を講じることが必要になると認識している。今年度策定する成長戦略において、循環型の地域経済の確立、ものづくりにおけるブランド化を図るなど

TPPに打ち勝つことの出来る産業分野の確立を行いたい。地域資源の活用を「まちのあり方」としたい。

